



JFPAは5Aの実現を目指します!  
 ① Adolescent 思春期保健の推進  
 ② Abortion 人工妊娠中絶の防止  
 ③ Access どこでも誰もがサービスを受けられる啓発・提言活動  
 ④ Advocacy 啓発・提言活動  
 ⑤ AIDS STD及びHIV/AIDSの予防

# 家族と健康

健康教育情報紙

一般社団法人 日本家族計画協会

リプロ・ヘルス推進事業本部

健康教育推進本部

協力: 公益財団法人予防医学事業中央会

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館

電話03(3269)4727 FAX03(3267)2658 http://www.jfpa.or.jp

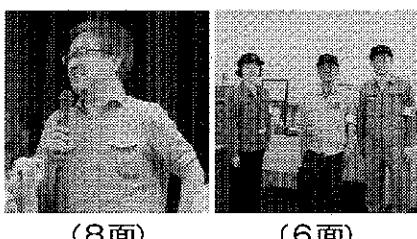
発行人: 近泰男 編集人: 櫻田忠宏 henshu@jfpa.or.jp

毎月1回1日発行 年間購読料¥3150 1部¥3150

## 今月のページ

- 平成24年度健やか親子21全国大会 (母子保健家族計画全国大会)によせて
- 生徒の学校生活適応感を向上させるための働きかけ
- 緊急避妊薬発売から1年
- 職域保健の現場から (生活記録ノート)を通じて
- 事例から見る産業医との連携について
- 海外情報クリップ
- 避妊教育ネットワーククリエイターク (30)

8面 7面 6面 3面 2面



(8面)

(6面)

## トピック

### 子ども虐待死亡事例等の検証結果(第8次報告)

相談件数は過去最多

平成23年度に全国の児童相談所で対応した児童虐待相談件数は、過去最多の5万986件(速報値)だった。前年に比べ増減率は105.7% (福島県を除く)。7月26日付で厚生労働省が公表した。

また社会保障審議会の専門部会による「子どもの年齢は0歳が23人の事例から見る産業医との連携について」を紹介する。

IPPFは1952年に米国のマーガレット・サンガー、日本の加藤シツエラの提唱により創立、当初は8つの家族計画市市民社会で合意された「ロンドン宣言」を支持し、2020年までにIPPFの家族計画サミットで合意された。IPPFの立場として、同サミットでは、同サミットで合意された「ロンドン宣言」を支持する。

IPPFは1952年に米国のマーガレット・サンガー、日本の加藤シツエラの提唱により創立、当初は8つの家族計画市市民社会で合意された「ロンドン宣言」を支持する。

IPPFは1952年に米国のマーガレット・サンガー、日本の加藤シツエラの提唱により創立、当初は8つの家族計画市市民社会で合意された「ロンドン宣言」を支持する。

IPPFは1952年に米国のマーガレット・サンガー、日本の加藤シツエラの提唱により創立、当初は8つの家族計画市市民社会で合意された「ロンドン宣言」を支持する。

IPPFは1952年に米国のマーガレット・サンガー、日本の加藤シツエラの提唱により創立、当初は8つの家族計画市市民社会で合意された「ロンドン宣言」を支持する。

IPPFは1952年に米国のマーガレット・サンガー、日本の加藤シツエラの提唱により創立、当初は8つの家族計画市市民社会で合意された「ロンドン宣言」を支持する。

IPPFは1952年に米国のマーガレット・サンガー、日本の加藤シツエラの提唱により創立、当初は8つの家族計画市市民社会で合意された「ロンドン宣言」を支持する。

IPPFは1952年に米国のマーガレット・サンガー、日本の加藤シツエラの提唱により創立、当初は8つの家族計画市市民社会で合意された「ロンドン宣言」を支持する。

IPPFは1952年に米国のマーガレット・サンガー、日本の加藤シツエラの提唱により創立、当初は8つの家族計画市市民社会で合意された「ロンドン宣言」を支持する。

## 創立60周年のIPPF

IPPFは1952年に米国のマーガレット・サンガー、日本の加藤シツエラの提唱により創立、当初は8つの家族計画市市民社会で合意された「ロンドン宣言」を支持する。

IPPFは1952年に米国のマーガレット・サンガー、日本の加藤シツエラの提唱により創立、当初は8つの家族計画市市民社会で合意された「ロンドン宣言」を支持する。

IPPFは1952年に米国のマーガレット・サンガー、日本の加藤シツエラの提唱により創立、当初は8つの家族計画市市民社会で合意された「ロンドン宣言」を支持する。

IPPFは1952年に米国のマーガレット・サンガー、日本の加藤シツエラの提唱により創立、当初は8つの家族計画市市民社会で合意された「ロンドン宣言」を支持する。

IPPFは1952年に米国のマーガレット・サンガー、日本の加藤シツエラの提唱により創立、当初は8つの家族計画市市民社会で合意された「ロンドン宣言」を支持する。

IPPFは1952年に米国のマーガレット・サンガー、日本の加藤シツエラの提唱により創立、当初は8つの家族計画市市民社会で合意された「ロンドン宣言」を支持する。

IPPFは1952年に米国のマーガレット・サンガー、日本の加藤シツエラの提唱により創立、当初は8つの家族計画市市民社会で合意された「ロンドン宣言」を支持する。

IPPFは1952年に米国のマーガレット・サンガー、日本の加藤シツエラの提唱により創立、当初は8つの家族計画市市民社会で合意された「ロンドン宣言」を支持する。

## 自分のリズムで生きる

Living by your own rhythm. ♪

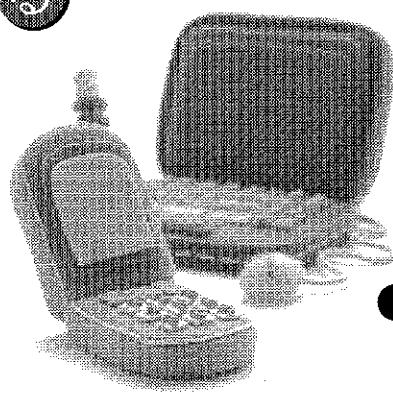
このサブは、低用量経口避妊薬(OC)についての正しい知識を身につけていただくことを目的としています。

## OCケータイ情報

会員登録(無料)することでOCの服用時間をお知らせするメールが受信できます!

<http://oc-cycle.jp>

情報閲覧・会員登録無料! \*パケット通信料は別途必要になります。



## ウェブサイト

OCのことはもちろん初めての受診や女性の健康など関連情報も掲載しています!

<http://www.oc-rizum.jp>

製造販売元【資料請求先】

MSD株式会社

〒102-8667 東京都千代田区九段北1-13-12 北の丸スクエア

<http://www.msd.co.jp>

2010年10月作成

10-12-MAV-10-J-F05-J







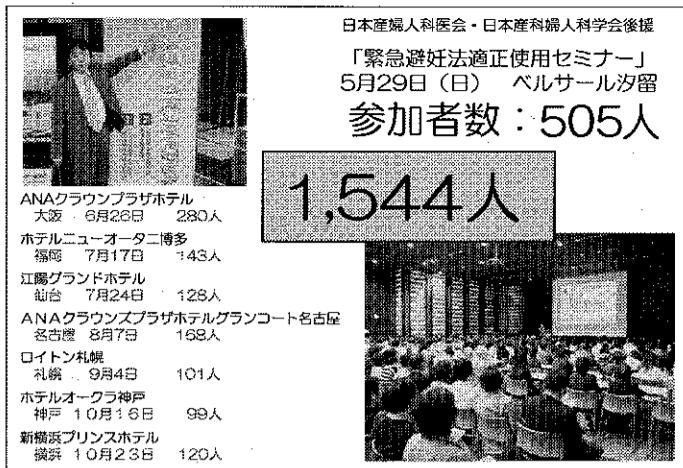


図2 セミナー参加者数

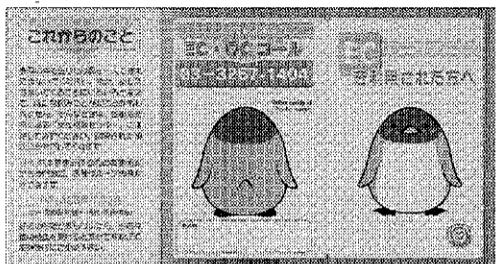


写真1 性犯罪被害者に向けた啓発資料

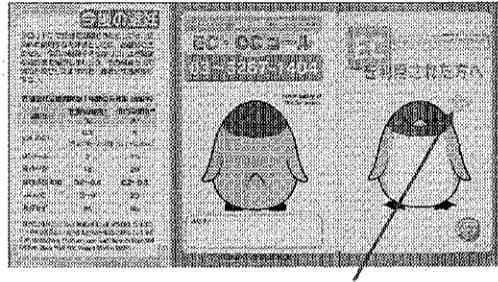


写真2 一般女性に向けた啓発資料

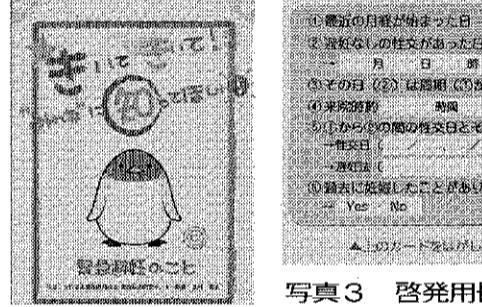


写真3 啓発用冊子

<http://www.jfpa-clinic.or.jp>



写真4 施設検索サイト

● ECOの近未来 ●

ECOの妊娠率は1・34%とされていますが、これは1回だけECOを服用した際の妊娠率であって、OCのように使用開始1年間の失敗率(妊娠率)とは単純に比較できない。仮に、性交の度にECOを服用することになった妊娠率は想像を超えて、OCのように使用されることはなってしまいます。一方、わが国で実施されたOCの第Ⅲ相試験では、延べ4514例の女性の避妊効果が評価されているが、13例の妊娠(0・29%)が報告されている。このうち、OCで実験されたOCの第Ⅲ相試験では、OCの妊娠率が約13%であるが、これが「必要な」ことではない。この場合、OCの妊娠率は0・29%である。

LNGを成分としたECOがわが国で承認・発売された頃、海外では従来の方法よりも避妊効果や安全性が高い第二世代のECOが登場している。フランスHRA社が製造したプロゲステロン受容体調節薬ウリアセテート(以下「UA」)を成分とするella

が、両製剤とも妊娠率、頭痛に統計的な有意差はない。

認められなかった。しかし、UA投与群は、性交後72時間経過して投与された場合でも高い避妊効果を有する事が確認され、LNG法とのメタアナリシスでは、有意に妊娠率の低いことが報告されている。わが国の場合OCやECPが先進国の中最後の承認国であったことはよく知られているが、第一世代のECPが

# 緊急避妊法の

- (1) 処方前に行うべき  
問診と検査
- (2) 服用方法
- (3) 副作用
- (4) 併用薬に関する注意
- (5) 併用薬に関する注意
- (6) 併用薬に関する注意
- (7) 併用薬に関する注意

した際、「必要な」と「必要な」確かな避妊法の選択を勧める」とある。「必要あり」で「妊娠経験あり」の場合はその後の使用が可能な銅付加子宮内避妊具の使用を勧めることで、ECを繰り返させない避妊指導を徹底させる。仮にIUDの使用を望まない、あるいは「妊娠経験がない」場合には、緊急避妊ピル(以下「ECP」)を投与する」となるが、排卵延がECPの主たる作用機序と考えられていることから、ECP服用後妊娠が否定されるまでの間に性交が妊娠の危険性を高めることになる。したがって、「次回月経まで性交を待てない」といふ指針は緊急避妊法選択のアルゴリズム(図1)が提示されている。これによれば、ECPを服用した女性が来院すれば、ECPを服用させると必要とした女性が来院する。この指針には緊急避妊法選択のアルゴリズム(図1)が示されている。これによれば、ECPを服用せば、翌日から14日あるいは21日間OCを服用させると必要とした女性が来院する。この指針には緊急避妊法選択のアルゴリズム(図1)が示されている。これによれば、ECPを服用せば、翌日から14日あるいは21日間OCを服用させると必要とした女性が来院する。

写真1 性犯罪被害者に向けた啓発資料

写真2 一般女性に向けた啓発資料

写真3 啓発用冊子

http://www.jfpa-clinic.or.jp

● ECOの近未来 ●

ECOの妊娠率は1・34%とされていますが、これは1回だけECOを服用した際の妊娠率であって、OCのように使用開始1年間の失敗率(妊娠率)とは単純に比較できない。仮に、性交の度にECOを服用することになった妊娠率は想像を超えて、OCのように使用されることはなってしまいます。一方、わが国で実施されたOCの第Ⅲ相試験では、延べ4514例の女性の避妊効果が評価されているが、13例の妊娠(0・29%)が報告されている。このうち、OCで実験されたOCの第Ⅲ相試験では、OCの妊娠率が約13%であるが、これが「必要な」ことではない。この場合、OCの妊娠率は0・29%である。

LNGを成分としたECOがわが国で承認・発売された頃、海外では従来の方法よりも避妊効果や安全性が高い第二世代のECOが登場している。フランスHRA社が製造したプロゲステロン受容体調節薬ウリアセテート(以下「UA」)を成分とするella

が、両製剤とも妊娠率、頭痛に統計的な有意差はない。

認められなかった。しかし、UA投与群は、性交後72時間経過して投与された場合でも高い避妊効果を有する事が確認され、LNG法とのメタアナリシスでは、有意に妊娠率の低いことが報告されている。わが国の場合OCやECPが先進国の中最後の承認国であったことはよく知られているが、第一世代のECPが

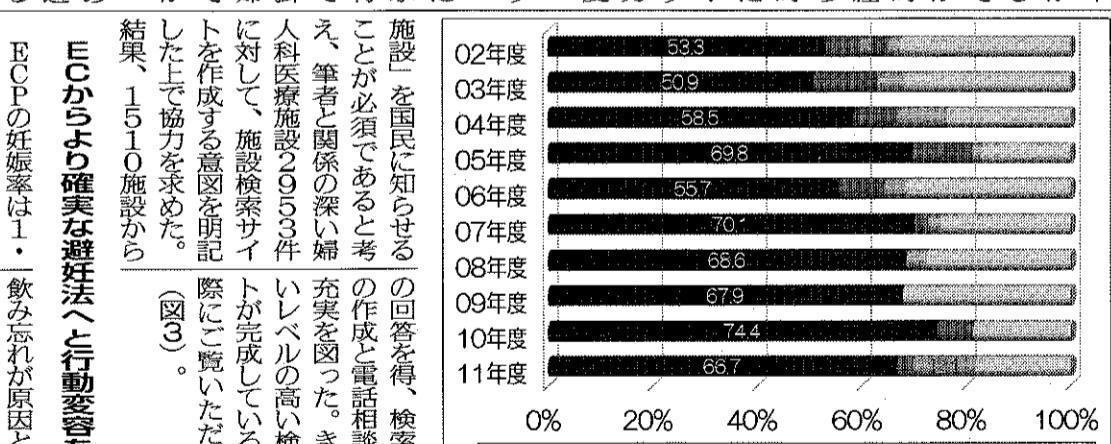


図4 緊急避妊外來受診後に選択した避妊法

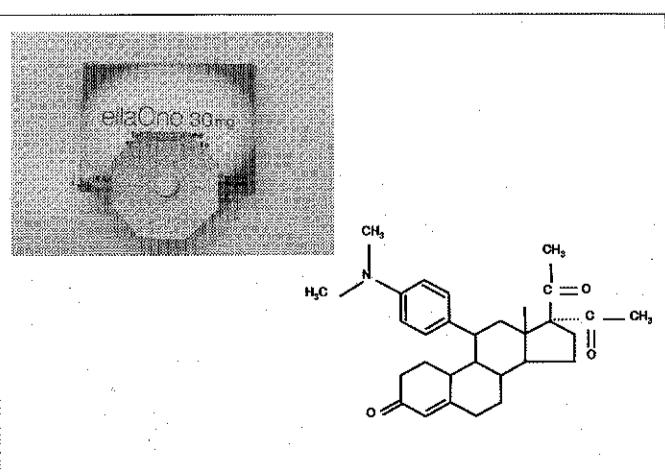


図5 ウリプリスタル・アセテート(UA)





